

仕訳から財務書類の作成

1. 取引事例

番号	項目	日付	金額
①-1	住民税の調定	2月3日	500
①-2	住民税の収入	3月3日	450
②-1	道路の建設(検査確認)	3月5日	500
②-2	国庫補助金収入(道路関係)	3月6日	100
②-3	地方債発行(道路関係)	3月10日	300
②-4	道路建設(支払)	3月14日	500
③	職員給与支払い	3月17日	150
④	A法人への長期貸付	3月24日	50
⑤	財政調整基金積立て	3月27日	50
⑥-1	消耗品の購入(納入)	3月28日	20
⑥-2	消耗品の購入(支払い)	3月31日	20
⑦	公共施設使用料収入	3月31日	50
⑧	退職手当引当金の引当て	3月31日	250
⑨	賞与等引当金の引当て	3月31日	200
⑩	(資金収支計算書の勘定科目を現金預金勘定に振り替)		
①-2			
②-2			
②-3			
②-4			
③			
④			
⑤			
⑥-2			
⑦			

2. 仕訳

連番	財務書類	借方	金額	連番	財務書類	貸方	金額
49	BS	未収金	500	115	NW	税込等	
141	CF	税込等収入		49	BS	未収金	450
141	CF	税込等収入	450	115	NW	税込等	450
49	BS	未収金		49	NW	税込等	50
24	BS	工作物(インフラ)	500	67	BS	未払金	500
142	CF	国庫等補助金収入(業務)		116	NW	国庫等補助金	
167	CF	地方債発行収入	300	60	BS	地方債	300
67	BS	未払金	500	151	CF	公共施設等整備	500
24	BS	工作物(インフラ資産)		151	CF	公共施設等整備費支出	
142	CF	国庫等補助金	100	116	NW	国庫等補助金	100
167	CF	地方債発行収入		60	BS	地方債	
81	PL	職員給与費	150	131	CF	人件費支出	150
41	BS	長期貸付金	50	154	CF	貸付金支出	50
52	BS	財政調整基金	50	152	CF	基金積立金支出	50
86	PL	物件費	20	67	BS	未払金	20
67	BS	未払金	20	132	CF	物件費等支出	20
86	PL	物件費		132	CF	物件費等支出	
143	CF	使用料及び手数料	50	100	PL	使用料及び手数料	50
83	PL	退職手当引当金	250	62	BS	退職手当引当金	250
82	PL	賞与等引当金	200	71	BS	賞与等引当金	200
48	BS	現金預金	450	141	CF	税込等収入	450
48	BS	現金預金	100	142	CF	国庫等補助金収入	100
48	BS	現金預金	300	167	CF	地方債発行収入	300
151	CF	公共施設等整備	500	48	BS	現金預金	500
131	CF	人件費支出	150	48	BS	現金預金	150
154	CF	貸付金支出	50	48	BS	現金預金	50
152	CF	基金積立金支出	50	48	BS	現金預金	50
132	CF	物件費等支出	20	48	BS	現金預金	20
48	BS	現金預金	50	143	CF	使用料及び手数料	50

単式簿記を複式簿記に変換するルール

4. 勘定の記入原則

貸借対照表(BS)		損益計算書(PL)	
(借方)	(貸方)	(借方)	(貸方)

5. 歳入科目・歳出科目を資金の増減として整理

(借方)資金の増加	(貸方)資金の減少
都道府県、市町村民税	報酬

資産	負債
	純資産

費用	収益
----	----

・単式簿記を複式簿記に変換するにあたっては、貸借対照表、損益計算書の勘定式を、頭に入れておくこと

6、資金収支計算書を勘定式に変換

資金収支計算書(CF) (借方)	(貸方)
業務収入 税金等収入 国庫等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入	業務支出 業務費用支出 人件費支出 物件費等支出 支払利息支出 その他の支出 移転費用支出 補助金等支出 社会保障給付支出 他会計への繰出し支出 その他の支出
臨時収入	臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出
投資活動収入 国庫東補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入	投資活動支出 公共施設等整備支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出
財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入	財務活動支出 地方債償還支出 その他の支出

地方消費税清算金	給料	* 資金すなわち現金である歳入科目の「資金の減少である歳入」を抽出した表です。これにより、「財務書」の「資金収支計算書」になります。	
地方譲与税	職員手当		
税交付金	共済費		
地方特例交付金	災害補償費		
地方交付税	恩給及び退職年金		
交通安全対策特別交付金	賃金		
分担金及び負担金	報償費		
使用料及び手数料	旅費		
国庫支出金	交通費		貸付金
都道府県支出金	需用費		補償、補填及び賠償金
財産収入	役務費		償還金、利子及び割引料
寄附金	委託料		当市及び出資金
繰入金	使用料及び賃借料		積立金
繰越金	工事請負費		寄附金
諸収入	原材料費		公課費
地方債	公有財産購入費		繰出し金
	備品購入費		
	負担金、補助金及び交付金		
	扶助費		

7、歳入科目を資金収支計算書の勘定科目へ置換え

歳入の予	⇒ 資金収支計算書の勘定科目
都道府県、市町村民税	税金等収入
地方消費税清算金	税金等収入
地方譲与税	税金等収入
税交付金	税金等収入
地方特例交付金	税金等収入
地方交付税	税金等収入
交通安全対策特別交付金	税金等収入
分担金及び負担金	税金等収入
使用料及び手数料	使用料及び手数料
国庫支出金	国庫等補助金収入(業務収入)
	臨時収入
	国庫等補助金収入(投資活動収入)
都道府県支出金	国庫等補助金収入(業務収入)
	臨時収入
	国庫等補助金収入(投資活動収入)
財産収入	その他の収入(業務収入)
	資産売却収入
寄附金	税金等収入

* 資金収支計算書は借方・貸方の勘定は、報告式の形で整理されています。
 この報告式の資金収支計算書を勘定式に置き換えました。
 すなわち、(借方)を 資金の増加=現金の収入、とし
 (貸方)を 資金の減少=現金の支出 として整理されます。

繰入金	税収等収入
	基金取崩収入
繰越金	仕訳不要
諸収入	その他の収入(業務収入)
	その他の収入(投資活動収入)
	その他の収入(財務活動収入)
	税収等収入
	貸付金元金回収収入
地方債	地方債発行収入

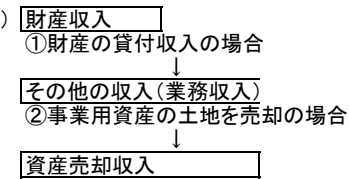
10、複式簿記の基本ルール

財務4表「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産計算書」「資金収支計算書」の勘定科目を特定しての仕

	借方	貸方	
(貸借対照表) →	資産の増加	資産の減少	←(貸借対照表)
(貸借対照表) →	負債の減少	負債の増加	←(貸借対照表)
(純資産変動計算) →	純資産の減少	純資産の増加	←(純資産変動計算)
(行政コスト計算) →	費用の発生	収益の発生	←(行政コスト計算)

次に、歳入予算科目を資金収支計算書の勘定科目に置き換えると前表になります。
 なお、内容により置換える勘定科目が複数の場合がでてきます。

8、歳入科目の相手勘定科目



借方	貸方
資産の増加	資産の減少
負債の減少	負債の増加
純資産の減少	純資産の増加
費用の発生	収益の発生

財産収入なので、①財産の貸付収入に例をとって説明すると
 収入の予算科目は資産の増加にあたり、かりかたであると特定できますが、
 勘定科目は下記の通り複数ある

歳入の予算科目	⇒	資金収支計算書の勘定科目
財産収入		その他の収入(業務収入)
		資産売却収入

* 勘定式の財務4表

貸借対照表(BS)

借方	貸方
資産	負債
	純資産

行政コスト計算書(PL)

借方	貸方
経常費用	経常収益
臨時損失	臨時利益

純資産変動計算書(NW)

借方	貸方
純行政コスト	財源(税収など)
固定資産の変動(-)	固定資産の変動(+)
	資産評価
資産評価差額(-)	差額(+)
	無償所管替等

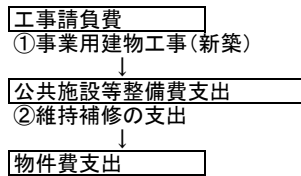
資金収支計算書(CF)

借方	貸方
業務収入	業務支出
臨時収入	臨時支出
投資活動収入	投資活動支出
財務活動収入	財務活動支出

3、総勘定元帳・合計試算表・残高試算表

勘定科目	連番	取引番号	勘定元帳		合計試算表		残高試算表		
			借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	
BS	工作物	24	②-1	500	0	500	0	500	
	長期貸付金	41	④	50	0	50	0	50	
	現金預金	48	⑩振替	900	770	900	770	130	
	未収金	49	①-1	500	450	500	450	50	
			①-2						
	財政調整基金	52	⑤	50	0	50	0	50	
	地方債	60	②-3	0	300	0	300		300
	退職手当引当金	62	⑧	0	250	0	250		250
	未払金	67	②-1	520	520	520	520		0
			②-4						
			⑥-1						
			⑥-2						
	賞与等引当金	71	⑨	0	200	0	200		200
PL	職員給与費	81	③	150	0	150	0	150	
	賞与等引当金繰入額	82	⑨	200	0	200	0	200	
	退職手当引当金繰入	83	⑧	250	0	250	0	250	
	物件費	86	⑥-1	20	0	20	0	20	
	使用料及び手数料	100	⑦	0	50	0	50		50
NW	税金等	115	①-1	0	500	0	500		500
	国県等補助金	116	②-2	0	100	0	100		100
CF	人件費支出	131	③		150		150		
			⑩振替	150		150			
	物件費等支出	132	⑥-2		20		20		
			⑩振替	20		20			
	税金等収入	141	①-2	450		450			
			⑩振替		450		450		
	国県等補助金収入	142	②-2	100		100			
			⑩振替		100		100		
	使用料及び手数料収	143	⑦	50		50			
			⑩振替		50		50		
	公共施設等整備費支	151	②-4		500		500		
			⑩振替	500		500			
	基金積立金支出	152	⑤		50		50		
			⑩振替	50		50			
	貸付金支出	154	④		50		50		
			⑩振替	50		50			
	地方債発行収入	167	②-3	300		300			
			⑩振替		300		300		
	合計			4810	4810	4810	4810	1400	1400

9、歳出科目の相手勘定科目



借方	貸方
資産の増加	資産の減少
負債の減少	負債の増加
純資産の減少	純資産の増加
費用の発生	収益の発生

工事請負費の中で、①事業用建物工事(新築)をとって説明
工事請負費の予算科目は財産の減少で、貸方であると特定できるが、
勘定科目は下記の通り複数の置換えがある

歳出の予定	⇒	資金収支計算書の勘定科目
工事請負費		公共施設等整備費支出
		物件費等支出

①の事業用建物工事(新築)の勘定科目は「公共施設等整備費支出」が適切です。

複式仕訳					
連番	財務書類	勘定科目(借方)	連番	財務書類	勘定科目(借方)
				BS	公共施設等整備費支出

借方	貸方
資産の増加	資産の減少
負債の減少	負債の増加
純資産の減少	純資産の増加
費用の発生	収益の発生

歳出科目の貸方勘定科目が特定できたので、つぎに、その相手の
勘定科目は、仕訳ルールにより「資産の増加」「負債の減少」「純資産の減少」
「費用の発生」の中から選択されることになる。この事例では、事業用建物

工事(新築)により建物という資産の増加ということになり、貸借対照表の「資産の増加」が適切であり、勘定科目は事業用資産の内訳の「建物」となる。この場合も「建物」が事業用資産とインフラ用資産の複数あるので、その上位科目である事業用資産を括弧書で補記します。

複式仕訳					
連番	財務書類	勘定科目(借方)	連番	財務書類	勘定科目(借方)
	BS	建物 (事業用資産)		BS	公共施設等 整備費支出

事業用資|建物
インフラ資|建物

借方	貸方
資産の増	資産の減少
負債の減	負債の増加
純資産の減	純資産の増加
費用の発	収益の発生

複式仕訳					
連番	財務書類	勘定科目(借方)	連番	財務書類	勘定科目(借方)
7	BS	建物 (事業用資産)	151	CF	公共施設等 整備費支出

5. 精算表

勘定科目	連番	取引番号	残高試算表		整理仕訳		BS		PL		CF		
			借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	
BS													
	工作物	24	②-1	500				500					
	長期貸付金	41	④	50				50					
	現金預金	48	⑩振替	130				130					
	未収金	49	①-1										
			①-2	50				50					
	財政調整基金	52	⑤	50				50					
	地方債	60	②-3		300				300				
	退職手当引当金	62	⑧		250				250				
	未払金	67	②-1										
			②-4										
			⑥-1		0				0				
			⑥-2										
	賞与等引当金	71	⑨		200				200				
	本年度純資産変動(Nwから)							30	30				
PL													
	職員給与費	81	③		150					150			
	賞与等引当金繰入額	82	⑨		200					200			
	退職手当引当金繰入	83	⑧		250					250			
	物件費	86	⑥-1		20					20			
	使用料及び手数料	100	⑦		50						50		
	純行政コスト(NWへ)							570			570		
NW													
	税金等	115	①-1		500							500	
	国県等補助金	116	②-2		100							100	
	純行政コスト(PLへ)							570				570	
	本年度純資産変動額(BSへ)							30				30	
	合計			1400	1400	600	600	780	780	620	620	600	600

②維持補修の支出をしたときの仕訳は、この場合は維持補修なので資産の形成にはならず、費用ということになるので、資金収支計算書の勘定科目は「物件費支出として貸方に記載する。

複式仕訳					
連番	財務書類	勘定科目(借方)	連番	財務書類	勘定科目(借方)
				CF	公共施設等整備費支出

借方	貸方
資産の増加	資産の減少
負債の減少	負債の増加
純資産の減少	純資産の増加
費用の発生	収益の発生

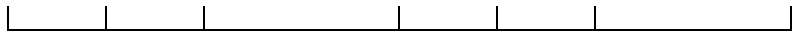
次に、その相手方の勘定科目は仕訳のルールにより「資産の増加」「負債の減少」「純資産の減少」「費用の発生」から選択されることになる。この事例では、「費用の発生」であり「維持補修費」という勘定科目になります。

複式仕訳					
連番	財務書類	勘定科目(借方)	連番	財務書類	勘定科目(借方)
	PL	維持補修費		CF	物件費支出

借方	貸方
資産の増加	資産の減少
負債の減少	負債の増加
純資産の減少	純資産の増加
費用の発生	収益の発生

仕訳は次の通りになります。PLの行政コストの勘定科目は〇〇費と「費」が付く場合が多いので、資金収支計算書で述べた「支出」とともに覚えておくとも便利。また、行政コスト計算書はその内容により具体的に表現する勘定科目になっています。

複式仕訳					
連番	財務書類	勘定科目(借方)	連番	財務書類	勘定科目(借方)
87	PL	維持補修費	132	CF	物件費支出



6. 資金収支計算書の作成(現金預金の内訳)				CF	
勘定科目		取引番号		借方	貸方
CF	人件費支出	131	③		150
	物件費等支出	132	⑥-2		20
	税込等収入	141	①-2	450	
	国県等補助金収入	142	②-2	100	
	使用料及び手数料収	143	⑦	50	
	公共施設等整備費支	151	②-4		500
	基金積立金支出	152	⑤		50
	貸付金支出	154	④		50
	地方債発行収入	167	②-3	300	
	合計			900	770

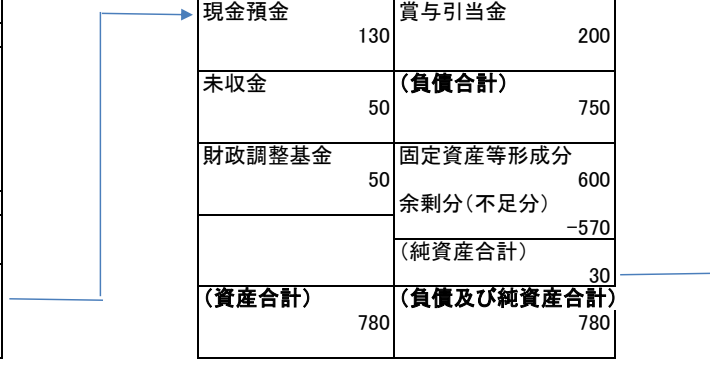
7. 財務書類4表構成の相互関係

資金収支計算書(CF)

業務活動収支(+)	300
人件費支出(-)	-150
物件費等支出(-)	-20
税込等収入(+)	450
使用料及び 手数料収入(+)	50
投資活動収支(-)	-500
公共設備等 整備費支出(-)	-500
基金積立金支出(-)	-50
貸付金支出(-)	-50
国県等補助金収入(+)	100
財務活動収支(+)	300
地方債発行収入(+)	300
本年度末残高	130

貸借対照法(BS)

工作物(インフラ資産)	500	地方債	300
長期貸付金	50	退職手当引当金	250
現金預金	130	賞与引当金	200
未収金	50	(負債合計)	750
財政調整基金	50	固定資産等形成分	600
		余剰分(不足分)	-570
		(純資産合計)	30
(資産合計)	780	(負債及び純資産合計)	780



行政コスト計算書(PL)

業務費用	620
職員給与費	150
賞与引当金繰入額	200
退職手当引当金繰入	250
物件費	20
経常収益	50
使用料 及び手数料	50
純経常行政コスト	
臨時損失	0
臨時利益	0
純行政コスト	-570

純資産変動計算書(NW)

前年度末残高	0
純行政コスト	-570
財源	600
税収等	500
国庫等補助金	100
固定資産変動	600
有形固定資産の増加 (CF投資活動支出のうち、 公共施設等整備費支出)	500
有形固定資産の増加 (CF投資活動支出のうち、 基金積立金支出+貸付金支出)	100
年度末残高	30



